

TPP（環太平洋連携協定）交渉参加を断固阻止する 国民運動の展開に関する特別決議

大震災や大災害からの復旧・復興が遅れているにもかかわらず、政府は、TPPの交渉参加にあたって、正確な情報を開示せず、国民に対する説明や議論も十分に行わないまま、交渉参加9カ国との事前協議を前のめりで進めている。

このような政府の姿勢は、極めて遺憾であり、今後、なし崩し的に交渉入りを図ろうとする動きが、危惧される状況にある。

地域経済と雇用の安定、農林水産業の再生、食の安全性の確保、医療制度の充実などは、国家として守るべき基本である。

JAグループは、国民の「暮らし」と「いのち」を危機におとし入れるTPP交渉への参加には、断固として反対する。

政府は、速やかに事前協議の対処方針を明確にし、国民的議論に資する情報を収集・開示するとともに、十分な議論の場を設定すべきである。

さらに、国益の視点に立った結論を得るため、政府は、交渉参加の具体的な判断基準を国民に示し、国民的議論を経て、交渉参加を見送るべきである。

JAグループは、日本の「食」と「暮らし」、「いのち」を守るため、引き続き、広範な各層や地域との連携を広げ、TPP交渉参加を断固阻止する国民運動として取り組んでいく。

我々は、TPP交渉参加の阻止が実現するまで、不退転の決意で、国民運動を展開していく。

以上、決議する。

平成24年3月29日

三重県農業協同組合中央会 132回臨時総会